

事務事業名	交通安全団体等活動推進費										担当課	部課名	防災安全部防犯交通安全課				
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	04	細目	001	説明	01	課等の長	宮治 洋介	電話	2531	

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 30 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	交通事故の発生を抑制するため、街頭指導事業や各交通安全推進団体を支援するとともに、連携して交通事故防止運動事業を行う。						
対象	3. 団体	交通安全推進団体			7	団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市補助金交付要綱, 藤沢市交通安全団体等活動推進費補助金交付要綱						
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 交通指導員による交通安全日、自転車マナーアップ運動日、各季等の交通安全運動期間中など各地域で交通安全指導等を行った。 交通安全推進団体を支援し連携して地域における街頭指導、学校や通学路における交通安全指導、各交通安全推進団体加盟職場における交通安全教育及び交通事故防止運動事業等を実施した。 						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 藤沢北交通安全協会) (委託等内容 : 学童等交通誘導員事業) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金及び負担金 : 補助金:各交通安全推進団体活動推進費補助 負担金:交通指導員賃 与物品等負担) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 10,213 千円	事業費節別内訳		主な事業内容										
		費目	支出済額 (千円)											
		報酬	3,744 千円		交通指導員報酬									
		役務費	1 千円		県知事表彰用事務手数料									
		委託料	1,440 千円		学童等交通誘導員委託									
		負担金補助及び交付金	5,028 千円	各交通安全推進団体活動推進費補助										
財源内訳	R元年度 支出済額 10,213 千円	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.70</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.70</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		令和元年度	正規職員等	0.70	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.70
			令和元年度											
		正規職員等	0.70											
		再任用短時・任期付短時職員	0.00											
		非常勤職員	0.00											
		合計	0.70											
費目	支出済額 (千円)													
分担金・負担金														
使用料・手数料														
国庫支出金														
県支出金														
その他 ()														
一般財源	10,213 千円													

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	15,567	15,845	17,746	16,721			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	15,933	16,046	17,832	17,016			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	8,216	8,313	10,123	10,213			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,717	7,733	7,709	6,803			
	①職員給与合計(常勤)	7,281	7,375	7,334	6,399			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	436	358	375	404			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-366	-201	-86	-295			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-366	-201	-86	-295			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	36.62	425,105	37.06	427,501	41.34	429,317	38.61	433,060

成果実績	指標名	藤沢市内の交通事故発生件数 (1月～12月の集計件数)	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			1,293	単位 件	1,435	単位 件	1,182	単位 件	1,212	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	交通安全啓発活動の成果指標を定めることは困難であるため、具体的な目標値は定められず、実績値を確認することで事業の成果を確認する。									
実績1	単位あたりの総費用 A/実績 (円)			12,039.44		11,041.81		15,013.54		13,796.20	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	交通安全推進団体とのより効果的な連携を検討する。
(2)	(1)解決のための今後の取組	各交通事故防止運動の内容が，各団体の特性を活用した取組となるよう，協議・調整を図っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	交通安全推進団体と連携して交通事故防止運動事業を実施したことにより，市内の交通事故発生件数の抑制に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も交通安全推進団体と更に連携して交通事故防止事業等を実施し，交通事故発生の抑制に努めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
30	交通指導員の委嘱に関する事	無	無	1	
31	交通指導員の報酬に関する事	無	無	1	
32	交通安全7団体に対する補助金の執行に関する事	無	無	1	
33	交通指導員の貸与物品の負担に関する事	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2020/7/13
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	交通安全運動費										担当課	部課名	防災安全部防犯交通安全課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	04	細目	001	説明	02	課等の長	宮治 洋介	電話	2531

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	市民一人一人の交通安全意識の高揚を図り、交通事故を無くすための交通安全運動や各種事業を行う。																
対象	1. 個人	市民														433,060	人
根拠法令等																	
事業実施内容	・各季等の交通安全運動街頭キャンペーンや自転車マナーアップ運動等で、チラシや啓発物品の配布等交通安全啓発活動を実施した。 ・藤沢市民交通安全推進総ぐるみ大会を実施した。 ・必要箇所に交通安全啓発看板やシール等を設置した。																
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 藤沢市交通安全対策協議会 等) (委託等内容: 藤沢市交通安全事業 等) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 6,818 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	360 千円	片瀬江ノ島駅前車両通行止めゲート開閉事業謝礼
		旅費	20 千円	費用弁償, 普通旅費
		需用費	5,347 千円	交通安全啓発用物品等, 交通安全周知啓発用看板等購入
		委託料	1,091 千円	藤沢市交通安全事業業務委託等
財源内訳	R元年度 支出済額 6,818 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (交通安全対策基金繰入金)	255 千円	
		一般財源	6,563 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	22,643	21,597	18,540	18,490			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	22,001	21,899	18,669	18,480			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	10,427	10,299	7,106	6,818			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	11,574	11,600	11,563	11,662			
	①職員給与合計(常勤)	10,921	11,063	11,000	10,969			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	653	537	563	693			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	642	-302	-129	10			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	642	-302	-129	10				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	53.26	425,105	50.52	427,501	43.18	429,317	42.70	433,060

成果実績	指標名	藤沢市内の交通事故発生件数 (1月～12月の集計件数)	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績		実績	1,293	単位	1,435	単位	1,182	単位	1,212	単位
				件		件		件		件	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		交通安全啓発活動の成果指標を定めることは困難であるため、具体的な目標値は定められず、実績値を確認することで事業の成果を確認する。								
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			17,511.99		15,050.17		15,685.28		15,255.78	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	各季等の運動等について，より効果的な交通安全運動を検討する。
(2) (1)解決のための今後の取組	重点的に取り組む事業の検討を行い，より効果的な交通安全運動を実施していく。また，事業にかかる経費の見直しを図っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	交通安全運動や各種事業を実施したことにより，市民一人一人の交通安全意識の高揚を図り，市内の交通事故発生件数の抑制に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も交通事故を減らすため，交通安全運動や各種事業を行い，市民一人一人の交通安全意識の高揚を図る。併せて，交通安全運動については経費の見直しを図るとともに，重点的に行う事業の検討等を行い，より効果的な交通安全運動が実施できるよう取り組む。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
22	交通安全啓発事業委託に関すること	無	無	1	1
23	広報活動委託に関すること	無	無	1	1
24	自転車マナーアップ運動の企画調整	無	無	1	
34	片瀬江ノ島駅前車両侵入ゲート開閉業務に対する謝礼	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2020/7/13
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	交通安全教育指導費										担当課	部課名	防災安全部防犯交通安全課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	04	細目	001	説明	03	課等の長	宮治 洋介	電話	2531

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	子どもや高齢者を中心に、交通安全意識の高揚を図るため、交通安全教育を行う。																
対象	1. 個人														市民	433,060	人
根拠法令等																	
事業実施内容	・幼稚園、保育園、学校等各層に合わせた交通安全教室を実施した。 幼児(幼稚園・保育園)96回、小学生47回、中学生・高校生10回、高齢者・一般58回 ・二輪車安全運転教室を3回実施した。 ・65歳以上のドライバーを対象とした、シルバー四輪ドライバースクールを5回実施した。																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 藤沢市交通安全対策協議会) (委託等内容 : 二輪車等安全運転教室業務, 交通安全講習会業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 交通安全教育指導者研修会参加負担金) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 11,425 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	7,092 千円	交通安全教育専門員報酬
		旅費	444 千円	交通安全教育専門員通勤費用
		需用費	3,347 千円	各教室用物品購入費・燃料費等
		委託料	520 千円	二輪車安全運転教室業務, 交通安全講習会業務
財源内訳	R元年度 支出済額 11,425 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	11,425 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.80
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	3.00
合計	3.80

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	326,741	213,717	213,593	212,490				
(1)現金を伴う支出 (千円)	20,323	20,359	20,106	19,200				
事業費(支出済額-②報酬合計)	4,550	4,567	4,342	11,425				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	15,773	15,792	15,764	7,775				
①職員給与合計(常勤)	8,191	8,297	8,250	7,313				
②報酬合計(非常勤)	7,092	7,092	7,092	0				
③退職金相当額	490	403	422	462				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	306,418	193,358	193,487	193,290				
①減価償却費	306,788	193,584	193,584	193,584				
②退職給与引当金繰入額	-370	-226	-97	-294				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	768.61	425,105	499.92	427,501	497.52	429,317	490.67	433,060

成果実績	指標名	藤沢市内の交通事故発生件数 (1月～12月の集計件数)	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			1,293	単位 件	1,435	単位 件	1,182	単位 件	1,212	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	交通安全啓発活動の成果指標を定めることは困難であるため、具体的な目標値は定められず、実績値を確認することで事業の成果を確認する。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				252,699.92		148,931.71		180,704.74		175,321.78	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	交通事故件数や事故発生割合等の傾向に合わせ，効果的な講習会等を検討する。
(2) (1)解決のための今後の取組	制度改正の周知啓発，交通事故の発生状況などを踏まえ，更に効果的な講習会等を実施していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各年齢層や状況に沿ったきめ細やかな交通安全教育を行ったことにより，交通安全意識の高揚を図り，市内の交通事故発生件数の抑制に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も交通事故を減らすため，制度改正の周知啓発，交通事故の発生状況などを踏まえ，更に効果的な講習会等交通安全教育を行い，子どもや高齢者を中心に交通安全意識の高揚を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
25	交通安全ビデオ・DVDの貸出	無	無	1	1
26	藤沢市交通安全教育専門員の任用に関する事	無	無	1	1
27	交通安全教室の開催	無	無	1	
28	二輪車安全運転教室の委託に関する事	無	無	1	
29	交通安全講習会の委託に関する事	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2020/7/13
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	交通安全対策基金積立金										担当	部課名	防災安全部防犯交通安全課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	04	細目	002	説明	01	課等の長	宮治 洋介	電話	2531

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 61 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	交通安全対策基金に対して寄付金及び利子収入を積み立てる。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市交通安全対策条例					
事業実施内容	寄付金及び利子収入を積み立てた。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (積立金:寄付金の積立, 利子収入の積立)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 3,123 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		積立金	3,123 千円	交通安全対策事業の資源
財源内訳	R元年度 支出済額 3,123 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (交通安全対策基金利子収入, 交通安全対策基金寄付金)	3,123 千円			
一般財源				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,636	2,356	2,568	6,643			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,470	2,550	2,579	6,038			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	23	1,583	1,615	3,123			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,447	967	964	2,915			
	①職員給与合計(常勤)	1,365	922	917	2,742			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	82	45	47	173			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	166	-194	-11	605			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	166	-194	-11	605				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	3.85	425,105	5.51	427,501	5.98	429,317	15.34	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		市民・団体等からの寄付金に対して指標の設定はできないため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	寄付金の確保
(2) (1)解決のための今後の取組	交通安全推進総ぐるみ大会等のイベントでの募金活動及びふるさと納税制度のPR活動を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	交通安全対策基金への寄付及び利子収入により，交通安全対策事業の財源に資することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も，寄付金の確保のための活動を行い，交通安全対策事業への財源に資する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
30	交通安全対策基金に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2020/7/13
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	防犯団体活動推進費										担当課	部課名	防災安全部防犯交通安全課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	04	細目	003	説明	01	課等の長	宮治 洋介	電話	2531

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 37 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市防犯連合協議会の活動費を補助する。						
対象	3. 団体	藤沢市防犯連合協議会					
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市防犯団体活動推進費補助金交付要綱						
事業実施内容	地区防犯協会, 藤沢防犯協議会及び藤沢北防犯協議会等と連携し, 市内の自主的防犯活動の推進及び防犯対策の強化を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 藤沢市防犯団体活動推進費補助) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容		
	3,432 千円	費目	支出済額 (千円)			
		負担金補助及び交付金	3,432 千円		藤沢市防犯団体活動推進費補助	
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)		
	3,432 千円	費目	支出済額 (千円)		令和元年度	
		分担金・負担金			正規職員等	0.40
		使用料・手数料			再任用短時・任期付短時職員	0.00
		国庫支出金			非常勤職員	0.00
		県支出金			合計	0.40
		その他 ()				
一般財源	3,432 千円					

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	10,562	7,803	8,197	7,021
	(1)現金を伴う支出 (千円)	9,220	8,266	8,251	7,319
	事業費(支出済額-②報酬合計)	3,432	3,432	3,432	3,432
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	5,788	4,834	4,819	3,887
	①職員給与合計(常勤)	5,461	4,610	4,584	3,656
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	327	224	235	231
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,342	-463	-54	-298
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	1,342	-463	-54	-298
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	24.85	18.25	19.09	16.21	
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	刑法犯認知件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	3,115	単位	2,572	単位	2,400	単位	2,055	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		防犯活動の成果指標を定めることは困難であるため、具体的な目標値は定められず、実績値を確認することで事業の成果を確認する。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			3,390.69	3,033.83	3,415.42	3,416.55					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特殊詐欺被害が依然として高い水準となっているため，効果的な取組が必要となっている。
(2) (1)解決のための今後の取組	市内の自主防犯活動においても，重点的に取組を進めてもらえるよう調整を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市民と行政が一体となって防犯活動に取り組む体制づくりと防犯対策の強化を行うことにより，犯罪の抑止に努めた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き，市民と行政が一体となって防犯活動に取り組む体制づくりと防犯対策の強化を行うことにより，犯罪のない安全安心なまちづくりの推進を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	防犯団体活動推進費補助事務に関すること	無	無	1	1
17	防犯関係機関との連絡調整に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2020/7/13
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	防犯灯設置・維持管理費										担当課	部課名	防災安全部防犯交通安全課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	04	細目	003	説明	02	課等の長	宮治 洋介	電話	2531

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 33 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	自治会・町内会等が管理する防犯灯の電気料・設置費・補修費を補助し、夜間の通行の安全確保を図る。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市防犯灯補助金交付要綱						
事業実施内容	自治会・町内会等が管理する防犯灯の電気料・設置費・補修費の補助を実施した。 ※本事業は、平成30年度までの「防犯灯電気料補助事業(昭和33年度開始)」と「防犯灯設置費・補修費補助事業(昭和37年度開始)」を統合したもの。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 防犯灯電気料補助, 防犯灯設置費補助, 防犯灯補修費補助) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 80,540 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	80,540 千円	防犯灯電気料補助, 防犯灯設置費補助, 防犯灯補修費補助
財源内訳	R元年度 支出済額 80,540 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	490 千円	
		県支出金		
その他				
一般財源	80,050 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	0	0	0	93,280			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	90,259			
	事業費(支出済額－②報酬合計)				80,540			
	償還金利息				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	9,719			
	①職員給与合計(常勤)				9,141			
	②報酬合計(非常勤)				0			
	③退職金相当額				578			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	3,021			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				3,021			
	③不納欠損額				0			
	④その他 ()				0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	425,105	0.00	427,501	0.00	429,317	215.40	433,060

成果実績	指標名	刑法犯認知件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			3,115	単位 件	2,572	単位 件	2,400	単位 件	2,055	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		防犯活動の成果指標を定めることは困難であるため、具体的な目標値は定められず、実績値を確認することで事業の成果を確認する。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				0.00		0.00		0.00		45,391.73	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	防犯灯補助事業については、業務量が膨大で事務効率化が求められる。そのため、防犯灯の管理主体や事業内容について、見直しの必要性も含め、調整・検討する。
(2)	(1)解決のための今後の取組	藤沢市防犯連合協議会や防犯灯協力会等と見直しの必要性を含め、協議・検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	防犯灯の設置・維持管理を行っている自治会・町内会等に対しその電気料・設置費・補修費を補助し、夜間の通行の安全確保と犯罪のない安全安心なまちづくりに寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	実施手法の見直し
	今後も、夜間の通行の安全確保と犯罪のない安全安心なまちづくりを推進するため、防犯灯の設置・維持管理を行っている自治会・町内会等に対して、引き続き補助を行っていく。また、防犯灯の管理主体や事業内容について、その見直しも含め、調整・検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
18	防犯灯設置費補助金に関すること	有	有	3	1
19	防犯灯補修等維持管理費補助金に関すること	有	有	3	1
20	防犯灯電気料補助金に関すること	有	有	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2020/7/13
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	防犯対策強化事業費										担当課	部課名	防災安全部防犯交通安全課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	04	細目	003	説明	03	課等の長	宮治 洋介	電話	2531

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 59 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市民・警察・行政が一体となったマルチパートナーシップをもとに、防犯活動を推進する。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等							
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども110番事業や防犯街頭キャンペーン等での防犯ブザーの貸出し等により街頭犯罪抑止環境を整備した。 ・防犯パトロール用物品の支給により市民防犯パトロール隊の活動を支援した。 ・防犯対策システム等による防犯情報広報啓発事業を実施した。 ・暴力追放藤沢市民総ぐるみ大会等、暴力追放推進協議会等の活動を支援した。 ・防犯市民のつどいを開催した。 ※本事業は、平成30年度までの「防犯意識高揚事業(昭和59年度開始)」と「防犯対策強化事業(平成18年度開始)」を統合したもの。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)ファルコン) (委託等内容 : 防犯対策システムソフトウェア保守管理) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 暴力追放推進総ぐるみ大会等負担金) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 8,114 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		賃金	1,469 千円	パート職員賃金
		需用費	4,121 千円	啓発物品等消耗品, 燃料費, 車両点検
		委託料	1,445 千円	防犯対策システム保守管理業務等
		負担金補助及び交付金	760 千円	防犯関係団体等負担金
その他	319 千円	旅費, 役務費, 使用料		
財源内訳	R元年度 支出済額 8,114 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	8,114 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.80
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.80

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	0	0	0	18,306			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	15,889			
	事業費(支出済額-②報酬合計)				8,114			
	償還金利息				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	7,775			
	①職員給与合計(常勤)				7,313			
	②報酬合計(非常勤)				0			
	③退職金相当額				462			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	2,417			
	①減価償却費				0			
②退職給与引当金繰入額				2,417				
③不納欠損額				0				
④その他 ()				0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	425,105	0.00	427,501	0.00	429,317	42.27	433,060

成果実績	指標名	刑法犯認知件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	3,115	単位	2,572	単位	2,400	単位	2,055	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		防犯活動の成果指標を定めることは困難であるため、具体的な目標値は定められず、実績値を確認することで事業の成果を確認する。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		0.00		0.00		0.00		8,908.03			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特殊詐欺被害が依然として高い水準となっているため，効果的な取組が必要となっている。
(2) (1)解決のための今後の取組	令和2年度から迷惑電話防止機能付電話機等購入費に対する補助制度を開始する。また，あらゆる機会を捉え，特殊詐欺被害防止のチラシ配布等の啓発活動を行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市民と一体となった犯罪防止に取り組む体制づくりを構築し，防犯対策の強化を行うことにより，犯罪の抑止に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も，市民・警察・関係団体と連携しながら，様々な防犯活動を積極的に展開し，犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	防犯市民のつどいの実施等防犯意識の啓発に関すること	無	無	1	1
4	自主防犯パトロール隊の活動補助事務に関すること	無	無	1	1
5	防犯ブザーの貸出キャンペーンの実施に関すること	無	無	1	1
7	防犯対策システムの運営に関すること	無	無	3	2
8	子ども110番に関すること	無	無	3	1
9	青色回転灯の貸出に関すること	無	無	1	1
10	暴力追放推進協議会の活動支援に関すること	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2020/7/13
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	安全・安心まちづくり対策会議事業費										担当課	部課名	防災安全部防犯交通安全課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	04	細目	003	説明	04	課等の長	宮治 洋介	電話	2531

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市民, 警察, 行政が一体となった, 犯罪のない安全・安心まちづくり対策会議による, 総合的な防犯対策を推進する。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 犯罪のない安全・安心まちづくり対策会議設置要綱						
事業実施内容	・地域安全マップ指導者養成講座(学校安全担当者・各地区防犯協会)を開催し, 地域安全マップ作り(善行小・鶴南小)を実施した。 ・夏期江の島周辺夜間パトロール, 繁華街の環境浄化パトロールを実施した。 ・防犯街頭キャンペーンを藤沢駅・辻堂駅・湘南台駅で実施し, 防犯啓発グッズの配布, 防犯ブザーの無料貸出し等を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 820 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	425 千円	地域安全マップ指導者養成講座等講師謝礼
		需用費	395 千円	防犯街頭キャンペーン用啓発物品等購入
財源内訳	R元年度 支出済額 820 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	820 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.60
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.60

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	8,508	6,471	6,693	6,658			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,850	6,959	6,758	6,652			
	事業費(支出済額－②報酬合計)	1,098	1,159	976	820			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①＋②＋③)	6,752	5,800	5,782	5,832			
	①職員給与合計(常勤)	6,371	5,531	5,500	5,485			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	381	269	282	347			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	658	-488	-65	6			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	658	-488	-65	6			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	20.01	425,105	15.14	427,501	15.59	429,317	15.37	433,060

成果実績	指標名	刑法犯認知件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	3,115	単位 件	2,572	単位 件	2,400	単位 件	2,055	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		防犯活動の成果指標を定めることは困難であるため、具体的な目標値は定められず、実績値を確認することで事業の成果を確認する。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			2,731.30	2,515.94	2,788.75	3,239.90					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進のため，街頭犯罪や特殊詐欺等に対する効果的な対策が課題となっている。
(2) (1)解決のための今後の取組	犯罪機会論に基づく対策や多様化する犯罪への対応について，市民や警察・関係団体と連携し，事業の検証を行うとともに，その結果に応じて事業にかかる経費の見直しを図っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	犯罪のない安全・安心まちづくり対策会議による事業を実施し，犯罪のない安全・安心なまちづくりの推進に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き，犯罪のない安全・安心まちづくり対策会議による，総合的な防犯対策を推進する。 犯罪機会論に基づく対策や多様化する犯罪への対応について，市民や警察・関係団体と連携し，事業の検証を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	街頭犯罪抑止環境整備に関すること	無	無	1	1
5	防犯ブザーの貸出キャンペーンの実施に関すること	無	無	1	1
13	安全・安心まちづくり対策会議及び関連イベントの実施に関すること	無	無	3	1
14	夏期江の島周辺夜間パトロールの実施に関すること	無	無	3	1
15	繁華街環境浄化パトロールの実施に関すること	無	無	3	1
16	地域安全マップ指導者養成講座の実施に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2020/7/13
----	-------	----	------	-----	-----------